

# 平成22年6月期 第2四半期決算短信

平成22年2月10日

上場会社名 日本産業ホールディングズ株式会社  
 コード番号 4352 URL <http://www.ns-hd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役  
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日  
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 札

(氏名) 相田 英文  
 (氏名) 近藤 茂

TEL 03-6440-9930

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年6月期第2四半期の連結業績(平成21年7月1日～平成21年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期第2四半期	513	—	△154	—	△149	—	△144	—
21年6月期第2四半期	45	—	△93	—	△89	—	△149	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期第2四半期	△841.46	—
21年6月期第2四半期	△1,446.91	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期第2四半期	1,515	394	25.7	1,507.82
21年6月期	309	107	33.0	988.59

(参考) 自己資本 22年6月期第2四半期 389百万円 21年6月期 102百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年6月期	—	0.00	—	—	—
22年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,813	777.1	△176	—	△182	—	△165	—	△639.29

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- |                 |   |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更        | 無 |
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- |                      |             |          |             |          |
|----------------------|-------------|----------|-------------|----------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  | 22年6月期第2四半期 | 258,100株 | 21年6月期      | 103,240株 |
| ② 期末自己株式数            | 22年6月期第2四半期 | 一株       | 21年6月期      | 一株       |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年6月期第2四半期 | 171,335株 | 21年6月期第2四半期 | 103,240株 |

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

業績予想に関する事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間のわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な景気後退で住宅・設備投資は引き続き落ち込んでおりますが、政策支援により公共投資・家電・自動車には明るさが見え始めており輸出も各国の経済対策の効果が始まる増加に転じております。しかしながら、雇用情勢や所得環境には明るい兆しは見えないまま推移しました。北海道経済も景気対策の浸透とともに最悪期からは脱しつつあるものの、引き続いて厳しい雇用情勢の中で個人消費は冷え込んでおり先行きが不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループ全体として財務体質の強化、事業運営の改善を図ることに注力してまいりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

情報技術事業につきましては、WEBアプリケーションやソフトウェアの開発を中心として受注開発業務に注力した結果、前四半期に受注した飲食店向けモバイルサイト構築（携帯電話を利用した顧客向企業情報発信サイト）が稼働した結果大幅に計画を上回ることが出来ました。事業全体として売上高194,291千円、営業損失7,291千円となりました。

コンサルティング事業につきましては、前四半期に引き続き飲食業界に対する経営支援の受注に注力してまいりましたが、従来から行っていた飲食業界に特化した財務改善コンサルティングの既存顧客の減少があり計画通りに推移しませんでした。しかし、次四半期において既存顧客の選別と新規顧客獲得を並行して推進するとともに、新たな収益モデルとして飲食業界に特化した財務改善コンサルティングの手法を用いた店舗の運営支援を開始する予定であります。事業全体として売上高181,823千円、営業損失8,745千円となりました。

投資事業につきましては、株式市場全体の株価が低迷しており投資実績はありませんでしたが、ファイナンシャルアドバイスのに関する問い合わせを多数頂いており、ファイナンシャルアドバイス等に関するコンサルティング業務の受託がありました。事業全体として、売上高5,255千円、営業損失9,676千円となりました。

その他事業につきましては、平成21年12月9日に親会社指揮の下、グループの新規事業に関する情報収集・企画・立案・推進および新規事業の実行を事業の目的とした日本産業総研株式会社(100%出資)を設立しました。案件第一弾として美容と健康をテーマにした美容雑貨の企画・開発・販売を行う事業に着手し始め、商品を市場に早い段階で提供できるように準備を進めている状況です。事業全体として売上高一千円、営業損失1,722千円となりました。

平成22年6月期第1四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成22年6月期第1四半期決算短信（平成21年11月12日開示）をご参照ください。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1) 財政状態の分析

当第2四半期末における資産、負債及び純資産の状態は以下のとおりです。

##### ①資産

当第2四半期末の流動資産は273,755千円（前連結会計年度末比91,091千円増）となりました。これは主として、売掛金及び仕掛品などが増加したことによるものであります。

固定資産は1,241,982千円（前連結会計年度末比1,115,434千円増）となりました。これは主として、投資有価証券、長期未収入金、建物附属設備及びソフトウェアなどが増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は1,515,737千円（前連結会計年度末比1,206,525千円増）となりました。

##### ②負債

当第2四半期末の流動負債は316,011千円（前連結会計年度末比114,662千円増）となりました。これは主として、前受金などが増加したことによるものであります。

固定負債は804,923千円（前連結会計年度末比804,756千円増）となりました。これは主として、長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,120,935千円（前連結会計年度末比919,419千円増）となりました。

##### ③純資産

当第2四半期末の純資産合計は394,802千円（前連結会計年度末比287,105千円増）となりました。これは、資本金及び資本剰余金の増額と、利益剰余金が減少したことによるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年6月期通期の連結業績予想につきまして、平成21年8月17日に公表いたしました業績予想数値を修正しております。詳細につきましては、平成22年2月9日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、平成21年8月17日付の(訂正)「平成21年6月期決算短信」の一部訂正についてで発表しました通期の連結業績予想との差異は以下のとおりです。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想(A)	1,369	△47	△48	△50	△273	76
今回修正予想(B)	1,813	△176	△182	△165	△639	29
増減額(B-A)	444	△129	△134	△115	—	—
増減率(%)	32.40	—	—	—	—	—
前期実績	206	△176	△167	△243	△2,355	25

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当四半期連結会計期間及び過去3連結会計年度において営業損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当該状況を解消すべく、当社グループは、情報技術事業、コンサルティング事業、投資事業、その他事業において、事業の再構築を推し進め、安定収益を実現できる経営基盤の確立に取り組んでおります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	64,685	98,981
受取手形及び売掛金	124,265	72,873
仕掛品	60,703	—
原材料及び貯蔵品	3,761	—
未収入金	2,274	28,345
その他	18,319	10,944
貸倒引当金	△254	△28,480
流動資産合計	273,755	182,664
固定資産		
有形固定資産	23,580	1,579
無形固定資産		
ソフトウェア	59,969	1,371
のれん	9,440	—
その他	84	84
無形固定資産合計	69,493	1,455
投資その他の資産		
投資有価証券	1,104,297	100,391
差入保証金	25,415	20,285
長期未収入金	42,134	—
その他	20,454	17,839
貸倒引当金	△43,392	△15,003
投資その他の資産合計	1,148,908	123,513
固定資産合計	1,241,982	126,547
資産合計	1,515,737	309,212
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	126,320	83,874
短期借入金	58,500	105,300
未払法人税等	2,280	3,594
その他	128,910	8,580
流動負債合計	316,011	201,349
固定負債		
長期借入金	800,000	—
長期預り保証金	4,500	—
繰延税金負債	423	167
固定負債合計	804,923	167
負債合計	1,120,935	201,516

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	832,668	617,207
資本剰余金	738,123	522,663
利益剰余金	△1,182,213	△1,038,042
株主資本合計	388,577	101,829
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	590	232
評価・換算差額等合計	590	232
新株予約権	5,634	5,634
純資産合計	394,802	107,696
負債純資産合計	1,515,737	309,212

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
売上高	45,123	513,124
売上原価	35,380	380,828
売上総利益	9,742	132,296
販売費及び一般管理費	102,819	286,806
営業損失(△)	△93,076	△154,509
営業外収益		
受取利息	138	501
持分法による投資利益	1,429	3,957
受取手数料	1,264	—
税金等還付金	1,483	—
その他	1,408	2,526
営業外収益合計	5,724	6,985
営業外費用		
支払利息	1,072	763
為替差損	694	—
売上債権売却損	—	977
営業外費用合計	1,767	1,741
経常損失(△)	△89,119	△149,265
特別利益		
前期損益修正益	3,851	—
固定資産売却益	12	—
新株予約権戻入益	3,564	—
投資有価証券売却益	—	7,024
貸倒引当金戻入額	—	286
特別利益合計	7,428	7,310
特別損失		
投資有価証券売却損	7,633	—
投資有価証券評価損	55,657	—
貸倒引当金繰入額	2,990	250
固定資産除却損	—	365
特別損失合計	66,281	616
税金等調整前四半期純損失(△)	△147,972	△142,570
法人税、住民税及び事業税	1,406	1,601
法人税等合計	1,406	1,601
四半期純損失(△)	△149,379	△144,171

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	43,390	381,370
売上原価	35,380	269,082
売上総利益	8,010	112,288
販売費及び一般管理費	61,695	177,700
営業損失(△)	△53,684	△65,412
営業外収益		
受取利息	81	90
受取手数料	505	—
税金等還付金	1,391	—
その他	—	1,812
営業外収益合計	1,978	1,902
営業外費用		
支払利息	976	389
為替差損	281	—
売上債権売却損	—	977
持分法による投資損失	266	1,216
営業外費用合計	1,524	2,583
経常損失(△)	△53,230	△66,093
特別利益		
新株予約権戻入益	3,564	—
貸倒引当金戻入額	—	30
特別利益合計	3,564	30
特別損失		
投資有価証券売却損	7,633	—
貸倒引当金繰入額	287	250
特別損失合計	7,920	250
税金等調整前四半期純損失(△)	△57,587	△66,313
法人税、住民税及び事業税	703	799
法人税等合計	703	799
四半期純損失(△)	△58,290	△67,112

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△147,972	△142,570
減価償却費	828	4,307
のれん償却額	—	860
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,868	163
受取利息及び受取配当金	△138	△501
支払利息	1,072	763
為替差損益(△は益)	694	—
持分法による投資損益(△は益)	—	△3,957
有形固定資産売却損益(△は益)	△12	65
無形固定資産除却損	—	300
投資有価証券売却損益(△は益)	7,633	△7,024
投資有価証券評価損益(△は益)	55,657	—
新株予約権戻入益	△3,564	—
売上債権の増減額(△は増加)	△18,777	△51,392
たな卸資産の増減額(△は増加)	—	△64,464
長期前払費用の増減額(△は増加)	△3,208	△550
破産更生債権等の増減額(△は増加)	—	△2,532
その他の資産の増減額(△は増加)	△992	△20,433
未払金の増減額(△は減少)	△6,715	3,260
未払費用の増減額(△は減少)	—	13,019
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,145	214
前受金の増減額(△は減少)	—	104,927
仕入債務の増減額(△は減少)	21,460	42,446
預り保証金の増減額(△は減少)	—	4,500
その他の負債の増減額(△は減少)	3,091	2,346
その他	△2,022	—
小計	△90,242	△116,253
利息及び配当金の受取額	138	496
利息の支払額	—	△3,524
法人税等の支払額	△3,137	△3,591
営業活動によるキャッシュ・フロー	△93,241	△122,872

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	10,001	—
有形固定資産の取得による支出	△1,112	△24,276
無形固定資産の取得による支出	—	△60,995
投資有価証券の取得による支出	—	△1,010,310
投資有価証券の売却による収入	12,428	18,000
貸付けによる支出	△25,000	△64,000
貸付金の回収による収入	—	61,468
事業譲受による支出	—	△10,300
差入保証金の差入による支出	—	△5,130
その他	399	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,282	△1,095,543
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	100,000	68,500
短期借入金返済による支出	—	△115,300
長期借入れによる収入	—	800,000
株式の発行による収入	—	430,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,000	1,184,120
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,475	△34,295
現金及び現金同等物の期首残高	125,808	98,981
現金及び現金同等物の四半期末残高	129,284	64,685

## (4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度まで3期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローも3期連続してマイナスになっております。当四半期連結会計期間においては65,412千円の営業損失、66,093千円の経常損失、67,112千円の四半期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを122,872千円計上しております。

これらの状況により、当社グループは、前連結会計年度から引き続いて、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解決すべく、情報技術事業、コンサルティング事業、投資事業、その他事業において以下のような事業の再構築をさらに推し進め、安定収益を実現できる経営基盤の確立に取り組んでまいります。

①情報技術事業では、飲食店向けモバイルサイト構築（携帯電話を利用した顧客向け企業情報発信サイト）を開発・営業した結果、当四半期に大型案件の受注獲得ができ計画通りに進んでおります。更には自社提供サービスの商品として今後販売していく予定であり、下期以降売上収益に貢献してまいります。

②コンサルティング事業では、財務改善コンサルティングの手法を用いた顧客開拓により、新規に運営支援を行う大型の案件を獲得することができました。今後も安定した売上先と適正利益の確保に向けた活動を続けてまいります。

③投資事業では、大手不動産会社からの出向者の受け入れにより、そのノウハウの取得、顧客獲得に支援を受けながら賃貸及び売買の仲介等の事業拡大を図ってまいります。

④その他事業では、既存事業とその領域を異にする新たな事業の開拓を目指し、それに関する情報収集・企画・立案・推進さらには、その新規事業の育成を主たる目的として売上収益に貢献してまいります。

現時点では、安定収益の実現までには、相当の期間を要する見込みから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、当四半期連結財務諸表は継続企業を前提に作成されており、このような重要な不確実性の影響を当四半期連結財務諸表には反映しておりません。

## (5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	情報技術事業 (千円)	コンサルティ ング事業 (千円)	投資事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対 する売上高	5,440	37,200	—	42,640	750	43,390
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,440	37,200	—	42,640	750	43,390
営業損失	2,266	15,364	1,099	18,730	35,440	54,171

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	情報技術事業 (千円)	コンサルティ ング事業 (千円)	投資事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	194,291	181,823	5,255	—	381,370	—	381,370
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	194,291	181,823	5,255	—	381,370	—	381,370
営業損失	7,291	8,745	9,676	1,722	27,435	37,977	65,412

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)

	情報技術事業 (千円)	コンサルティ ング事業 (千円)	投資事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対 する売上高	5,440	37,733	—	43,173	1,950	45,123
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,440	37,733	—	43,173	1,950	45,123
営業損失	2,709	27,226	6,164	36,100	57,463	93,563

## 当第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

	情報技術事業 (千円)	コンサルティング事業 (千円)	投資事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	205,209	301,502	6,412	—	513,124	—	513,124
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	205,209	301,502	6,412	—	513,124	—	513,124
営業損失	25,486	22,678	17,922	1,722	67,810	86,699	154,509

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、提供するサービス及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各事業の主な内容

情報技術事業……………IT部門(ウェブサイト制作・システム受託開発・携帯電話等を利用したシステム開発)

コンサルティング事業……………会計コンサルティング部門、経営コンサルティング部門(会計財務、資金調達および経営全般に関する支援・飲食店の経営全般に関する支援)

投資事業……………投資事業部門、不動産事業部門(M&Aに関するコンサルティング・不動産売買、仲介、コンサルタント等)

その他事業……………美容雑貨の企画、開発、販売

## 〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 〔海外売上高〕

前第2四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年12月28日付で、中小企業共済株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結会計期間において資本金が115,416千円、資本準備金が115,416千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が832,668千円、資本準備金が338,123千円となっております。